

3. 財務分析(普通会計)

他市比較数値及び平均値は前年度(26年度)のものを示しています。本年度分は未集計です。

i) 貸借対照表 ()内は、土地開発公社債務代位弁済や三セク債を発行しなかった場合の参考数値。

	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26湖南 4市平均
① 現世代負担比率	65.5% (78.0%)	64.3% (76.9%)	62.0% (74.6%)	72.7%	70.8%	69.3%	76.7% (79.8%)
② 将来世代負担比率	40.2% (27.9%)	41.0% (28.6%)	42.7% (30.2%)	31.6%	32.8%	34.1%	27.7% (24.6%)
③ 歳入額対資産比率	5.38年 (5.27年)	5.56年 (5.45年)	3.28年 (5.41年)	5.64年	4.47年	3.82年	4.62年 (4.59年)
④ 有形固定資産の 行政目的別割合							
生活インフラ・ 国土保全	54.3%	53.9%	53.6%	53.4%	53.1%	52.6%	49.3%
教育	29.4%	29.3%	29.2%	28.9%	28.8%	28.8%	34.0%
福祉	6.7%	6.9%	7.0%	7.1%	7.3%	7.4%	4.9%
環境衛生	4.5%	4.7%	4.9%	5.1%	5.3%	5.6%	3.8%
産業振興	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	2.3%
消防	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	1.1%
総務	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%	4.6%
⑤ 資産老朽化比率	49.5%	47.8%	46.0%	44.3%	42.5%	40.3%	46.8%

①現世代負担比率=純資産/公共資産合計=65.5%(78.0%)

・現存する社会資本の中で現役世代の負担がどれくらいであるかを表します。50%~90%が平均的な値とされ、高いほど将来世代の負担が小さいことを表します。

②将来世代負担比率=地方債残高/公共資産合計=40.2%(27.9%)

・現存する社会資本を、将来世代の負担によりどれだけ形成したかを表します。15%~40%が平均的な値とされ、低いほど将来世代の負担が小さいことを表します。

(公共資産合計 平成22年度 118,907 百万円→平成27年度 116,919 百万円)

(地方債残高 平成22年度 40,559 百万円→平成27年度 46,975 百万円)

(純資産 平成22年度 82,360 百万円→平成27年度 76,631 百万円)

★ 公共資産残高は、年々減少傾向です。これは、新集中改革プランなどの諸改革により建設事業の抑制・平準化をしたことによって、減価償却費が公共資産形成額を上回った結果です。ただし、土地開発公社の解散に伴い、代物弁済として継承した用地があるため平成25年度の数値は上昇しています。地方債残高については、起債のプライマリーバランスの黒字(起債の新規発行額が元金償還額を下回る)を維持してきたことから減少傾向でしたが、平成25年度に土地開発公社の債務代位弁済に伴って発行した第三セクター等改革推進債の影響で、数値が上昇しました。また、純資産残高については、諸改革の効果などにより年々増加傾向でしたが、第三セクター等改革推進債の発行の影響で、平成25年度は大幅な減少となりました。このため、将来世代負担比率は増加し、現役世代負担比率が減少しました。

湖南4市平均と比較すると将来世代の負担が高くなっていますが、これは本市が急激な人口増加により社会資本の整備を比較的短期間に進めてきたことによるものと、前述の第三セクター等改革推進債の発行によるものです。今後、起債のプライマリーバランスの黒字を継続することにより比率は緩やかに減少し4市平均に近づいていく見込みです。

(湖南4市平均 現役世代 76.7%(79.8%) 将来世代 27.7%(24.6%)、平均的な値 現役世代 15~40% 将来世代 50~90%)

③歳入額対資産比率＝資産合計／資金収支計算書の収入合計＝5.38年(5.27年)

・これまでに整備してきた資産の合計が、歳入総額の何年分に相当するかを表します。3.0年～7.0年が平均的な数値とされ、高いほど資産としての社会資本の整備が進んでいることを表します。

(資産合計 平成22年度 126,663 百万円→平成27年度 126,783 百万円)

(資金収支計算書の収入合計 平成22年度 33,139 百万円→平成27年度 23,587 百万円)

★ 資産合計は、年々減少傾向です。これは、新集中改革プランなどの諸改革により建設事業の抑制・平準化をしたことから、減価償却費が公共資産形成額を上回ったことが大きな要因です。ただし、土地開発公社の解散に伴い、代物弁済として継承した用地があるため平成25年度の数値は上昇しています。収入合計については、平成25年度は大幅に上昇していますが、これは第三セクター等改革推進債の発行によるものであり、影響は平成25年度限りです。平成27年度の数値は5.38年となり、前年数値と比較すると0.18年の減となっています。

湖南4市平均より値が高めであるのは、本市が急激な人口増加による社会資本の整備を比較的短期間に進めたことから資産額が増加しましたが、比率は平均に近づいていくものと考えられます。

(湖南4市平均 4.62年(4.59年)、平均的な値 3～7年)

④有形固定資産の行政目的別割合

・市の資産形成の特徴(重点配分等)を把握できます。

(生活インフラ・国土保全 平成22年度 52.6%→平成27年度 54.3%)

(教育 平成22年度 28.8%→平成27年度 29.4%)

(福祉 平成22年度 7.4%→平成27年度 6.7%)

(環境衛生 平成22年度 5.6%→平成27年度 4.5%)

★ 新集中改革プランなどの諸改革により、減価償却費が公共資産形成額を上回ったため、有形固定資産総額は減少傾向です。

目的別の割合では、生活インフラ・国土保全や教育の構成比率が上昇する一方、福祉や環境衛生は減少傾向です。生活インフラ・国土保全と教育が比率を高めています。これは建設事業の抑制の中にあっても、生活に必要となる道路・街路や後継プランの推進、教育施設の増築・耐震化等を優先して実施した結果です。福祉や環境保全は構成比率が低下していますが、平成16年開所の総合福祉保健センターや平成14年稼働の環境センターの減価償却が進んでいることが大きく影響しています。

湖南4市平均と比較すると、生活インフラ・国土保全や福祉、環境衛生は平均を上回る一方、教育や総務は平均を下回っています。道路整備や福祉施設の充実(総合福祉保健センター、児童館、保育園)、環境センターの新設に取り組んだことが大きく影響しているものと考えられます。

(湖南4市平均 生活インフラ・国土保全 49.3%、教育 34.0%、福祉 4.9%、環境衛生 3.8%、産業振興 2.3%、消防 1.1%、総務 4.6%)

⑤資産老朽化比率＝減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)＝49.5%

・現存する社会資本が、耐用年数に対して平均してどの程度の年数が経過しているかを表します。低いほど老朽化が進んでいないことを表します。

(有形固定資産合計 平成22年度 118,680 百万円→平成27年度 114,132 百万円)

(減価償却累計額 平成22年度 44,173 百万円→平成27年度 57,081 百万円)

(土地 平成22年度 53,319 百万円→平成27年度 55,903 百万円)

★ 建設事業の抑制・平準化により、減価償却費が公共資産形成額を上回ったことから、有形固定資産総額は、年々減少しています。また、減価償却が進み資産(土地除く)が減少していることから、比率は平成22年度と比較すると9ポイント余り上昇しています。これは諸改革により建設事業を抑制・平準化したことによる影響が大きく、現状が続けば、今後も比率は上昇し続ける見込みです。

湖南4市平均との比較では、以前は急激な人口増加を背景に社会資本を短期間に積極的に整備した結

果、本市の比率は低めでしたが、建設事業の抑制・平準化の結果、現在は平均を若干上回っています。今後、施設の計画的な長寿命化や修繕等が必要になると考えられます。

(湖南4市平均 46.8%)

ii) 行政コスト計算書

	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26湖南 4市平均
① 受益者負担比率	7.4% (7.5%)	7.6% (7.7%)	4.2% (7.9%)	7.6%	7.2%	6.6%	6.4% (6.4%)
② 行政コスト対 税収等比率	94.3% (93.7%)	88.8% (88.2%)	169.3% (88.2%)	95.4%	96.0%	104.5%	96.3% (96.1%)

①受益者負担比率＝経常収益／経常行政コスト＝7.4% (7.5%)

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。

(経常収益 平成22年度 1,276 百万円→平成27年度 1,445 百万円)

(経常行政コスト 平成22年度 19,303 百万円→平成27年度 19,418 百万円)

★ 諸改革に基づき家庭ごみの処理手数料の有料化等の受益者負担を見直したこと等により、経常収益が増加し、徹底した経費削減に取り組んだ結果、比率は増加傾向です。ただし、土地開発公社の債務代位弁済により平成25年度は比率が急落しています。

高齢化が進むなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、今後の比率は微減、もしくは横ばいで推移することが考えられます。

(湖南4市平均 6.4% (6.4%)、平均的な値 2～8%)

②行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／(一般財源＋補助金等受入)＝94.3% (93.7%)

受益者負担を除いた純経常行政コストを、当年度の経常的な収入財源により、どの程度賄えているかを表します。この指標が 100%を超えると、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降へ負担を回したこととなり、下回れば資産を蓄積したか、翌年度以降の負担を軽減したことを表します。

(純経常行政コスト 平成22年度 18,027 百万円→平成27年度 17,973 百万円)

(一般財源 平成22年度 13,305 百万円→平成27年度 14,417 百万円)

(補助金等受入 平成22年度 4,926 百万円→平成27年度 4,651 百万円)

★ 諸改革により、純経常行政コストは減少してきました。また、リーマンショックを契機に税収が落ち込み、一般財源額が減少しましたが、近年はやや回復傾向にあります。平成25年度の比率が100%を上回っているのは、土地開発公社債務代位弁済の影響です。

今後は高齢化が進むなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、比率は微増、もしくは横ばいで推移することが考えられます。

(湖南4市平均 96.3% (96.1%)、平均的な値 90%～110%)

iii) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスは、市債の発行や償還、財政調整基金への積立・取崩を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税収など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。本市のプライマリーバランスは平成27年度19億円の黒字となっています。

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26湖南 4市平均
基礎的財政収支	19.14 (15.08)	36.37 (32.28)	△125.55 (30.65)	28.28	32.09	20.18	14.81 (13.79)

★ 基礎的財政収支は、毎年20～40億円の黒字で推移しています。これは、各年度の決算が黒字であるとともに、諸改革により起債の発行額を抑制したことから、償還額が発行額を大きく上回っていることが要因です。

ただし、平成25年度は第三セクター等改革推進債を発行した影響で、大幅な赤字となっています。

今後も中長期財政見通しにより、各経費の計画的な執行に努めていくことで、基礎的財政収支の黒字を維持していきます。湖南4市平均と比べると、やや黒字となっていますが、人口の急激な増加により社会資本の整備が一時期・集中的に行われ、それらの起債の償還が現在ピークを迎えている反面、ここ数年の改革の影響で起債の新規発行が抑制されたことから基礎的財政収支の黒字幅が大きくなっています。

4. 住民一人当たりの財務情報

財務書類の数値を市民一人当たりには換算して算出することで、より実感を持てる数値になるとともに、人口規模等に影響されずに他市町村と比較を行うことができます。

(単位:千円)

一人当たりの バランスシート	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26 湖南 4市平均
資産合計	1,875 (1,837)	1,888 (1,849)	1,920 (1,879)	1,890	1,936	1,984	1,602 (1,592)
負債合計	742 (519)	764 (536)	814 (578)	615	652	694	517 (460)
純資産合計	1,133 (1,318)	1,124 (1,313)	1,106 (1,301)	1,275	1,284	1,290	1,085 (1,132)

★ 一人あたりのバランスシートにおいては、資産合計や負債合計は平成24年度までは、減少傾向です。これは、諸改革により建設事業が抑制・平準化され、減価償却費が上回った結果資産合計が低下し、また起債の発行額が抑制され、償還額がそれらを上回った結果負債合計が低下したものと考えられます。平成25年度は、負債合計が大幅に増加し、一方純資産合計は減少しています。これは、第三セクター等改革推進債を発行した影響によるものです。

湖南4市平均と比較すると一人あたりのバランスシートの金額はやや大きいですが、これは本市が急激な人口増加により社会資本の整備を比較的短期間に進めてきたことによるものと、第三セクター等改革推進債の発行による影響であり、このままの状態が続けば数値は緩やかに4市平均に近づいていく見込みです。

(平均的な値 資産額 1,000 千円～3,000 千円、負債額 300 千円から 1,000 千円)

(単位:千円)

一人当たりの 行政コスト計算書	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H26 湖南4 市平均
人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等)	48	44	48	49	51	48	58
物にかかるコスト (物件費・維持補修費・減価償却費)	102	98	94	95	99	102	92
移転支的コスト (扶助費・補助費・繰出金)	129	126	364 (128)	124	125	136	136
その他のコスト (支払利息等)	8 (7)	7 (6)	9 (9)	9	12	16	5 (5)
経常行政コスト(合計)	287 (286)	275 (274)	515 (279)	277	287	302	291 (291)

★ 一人あたりの行政コスト計算書における経常行政コストは、諸改革の影響により緩やかに低下しています。経費別では、人にかかるコストについては、職員や職員給与を継続して削減してきましたし、物にかかるコストについても、施設の統廃合や事務事業の見直しによって低下し、その後は横ばい状態です。移転支出的なコストについては、諸改革に基づく扶助費の見直しによる低下の後、横ばい状態にあります。平成25年度は、土地開発公社の債務代位弁済の影響により大幅にコストが上昇しています。その他のコストについては、公債費の利子低減により低下しています。

今後、移転支出的なコストについては、高齢化等による扶助費の増加により、徐々に上昇することが見込まれます。

湖南4市平均との比較では、人にかかるコストについては大きく下回る一方、物にかかるコストは上回っています。これは、近隣市に比べて施設が比較的充実(児童館、さくら、図書館、博物館など)していることから、そのランニングコストが影響していると考えられます。移転支出的なコストやその他のコストについては、近隣市の平均と大きな差異はありません。

(平均的な値 200 千円～500 千円)